



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務金融本部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 078-271-5119

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	68,096	1.3	8,587	8.5	9,946	6.5	7,198	10.1
2024年3月期第1四半期	67,255	5.1	7,913	8.4	9,338	9.2	6,537	8.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,154百万円 (23.4%) 2024年3月期第1四半期 10,640百万円 (59.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	67.61	
2024年3月期第1四半期	59.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	484,390	389,642	80.1
2024年3月期	483,921	387,290	79.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 388,011百万円 2024年3月期 385,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		45.00		55.00	100.00
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	0.4	14,900	3.5	16,100	7.7	12,000	4.9	112.72
通期	271,000	1.6	30,000	1.9	32,700	4.3	24,500	2.1	230.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	112,076,837 株	2024年3月期	112,076,837 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,611,807 株	2024年3月期	5,621,632 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	106,469,254 株	2024年3月期1Q	109,540,033 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しているものの、物価上昇や為替の著しい変動、不安定な国際情勢などにより景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、輸出入貨物の取扱いは横ばいとなり、人手不足による人件費の増加や燃料費の高騰など経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況下にあつて当社グループは、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新規事業の開拓」の一つとして「新エネルギープロジェクト事業部」を新設するなど、物流インフラを支える企業としてサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、港湾運送事業の取扱量増加に伴い、1.3%増収の680億96百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期に比べて8.5%増益の85億87百万円、経常利益は前年同期に比べて6.5%増益の99億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて10.1%増益の71億98百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	営業収益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	58,556	59,757	1,200	2.1%
港湾運送	30,527	32,219	1,691	5.5%
倉庫	9,487	9,555	68	0.7%
国内運送	7,574	7,812	238	3.1%
工場荷役請負	7,299	7,076	△222	△3.1%
国際運送	3,323	2,756	△567	△17.1%
その他	313	305	△7	△2.4%
セグメント間取引	30	30	0	1.6%
その他事業	9,185	9,354	169	1.9%
重量・建設	2,805	2,673	△131	△4.7%
その他	5,924	5,696	△227	△3.8%
セグメント間取引	455	984	528	116.0%
セグメント間取引消去額	△486	△1,015	△529	—
合 計	67,255	68,096	840	1.3%

[物流事業]

港湾運送におきましては、飼料、穀物及び青果物の取扱量が増加し、コンテナの取扱量も増加しました。また、2024年3月の大阪市南港地区における定温倉庫建て替えも取扱量の増加に寄与しました。国際運送におきましては、前期における発電設備等プロジェクト貨物の案件減少や中国における荷動きの低迷を受け、減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて2.1%増収の597億57百万円、セグメント利益は8.2%増益の75億39百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、前期における風力発電設備等運搬据付作業の案件減少により減収となりました。その他におきましては、太陽光の発電量が減少となり、新車整備におきましても取扱量が減少、鋼材の物品販売も減少しました。一方、物流事業セグメントとの取引が増加したことにより、その他事業セグメントは増収となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて1.9%増収の93億54百万円、セグメント利益は11.3%増益の10億42百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」や「建物及び構築物」が減少したものの、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」や「有価証券」、「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億69百万円増加の4,843億90百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、「未払法人税等」の減少などにより、前連結会計年度末に比べて18億81百万円減少の947億48百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」の増加や「その他有価証券評価差額金」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて23億51百万円増加の3,896億42百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、80.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,631	75,066
受取手形、営業未収入金及び契約資産	48,073	49,399
電子記録債権	861	1,036
有価証券	10,800	13,999
棚卸資産	893	859
その他	2,897	4,418
貸倒引当金	△54	△56
流動資産合計	143,101	144,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,133	102,201
土地	100,230	100,710
その他（純額）	19,614	19,544
有形固定資産合計	223,978	222,456
無形固定資産		
投資その他の資産	6,774	6,630
投資有価証券	102,129	102,753
その他	8,252	8,142
貸倒引当金	△315	△315
投資その他の資産合計	110,066	110,581
固定資産合計	340,819	339,668
資産合計	483,921	484,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,718	25,406
未払法人税等	5,731	3,427
賞与引当金	178	283
短期借入金	—	344
その他	14,327	13,255
流動負債合計	44,957	42,717
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	89	92
船舶特別修繕引当金	—	1
退職給付に係る負債	17,059	17,294
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	4,256	4,373
固定負債合計	51,672	52,030
負債合計	96,630	94,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,865
利益剰余金	317,355	318,698
自己株式	△14,697	△14,655
株主資本合計	361,153	362,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,717	22,469
為替換算調整勘定	989	1,208
退職給付に係る調整累計額	1,806	1,783
その他の包括利益累計額合計	24,513	25,461
非支配株主持分	1,624	1,630
純資産合計	387,290	389,642
負債純資産合計	483,921	484,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	67,255	68,096
営業原価	54,228	54,012
営業総利益	13,027	14,083
販売費及び一般管理費	5,114	5,495
営業利益	7,913	8,587
営業外収益		
受取利息	7	18
受取配当金	1,042	940
持分法による投資利益	232	257
その他	170	167
営業外収益合計	1,451	1,384
営業外費用		
支払利息	9	19
その他	16	6
営業外費用合計	26	25
経常利益	9,338	9,946
特別利益		
固定資産売却益	5	85
投資有価証券売却益	—	213
特別利益合計	5	298
特別損失		
固定資産除売却損	26	30
ゴルフ会員権売却損	—	11
特別損失合計	26	41
税金等調整前四半期純利益	9,317	10,203
法人税、住民税及び事業税	3,072	3,281
法人税等調整額	△284	△288
法人税等合計	2,787	2,992
四半期純利益	6,529	7,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,537	7,198

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,529	7,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,324	722
為替換算調整勘定	21	192
退職給付に係る調整額	599	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	166	45
その他の包括利益合計	4,111	943
四半期包括利益	10,640	8,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,642	8,146
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	7

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	58,526	8,729	67,255	—	67,255
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30	455	486	△486	—
計	58,556	9,185	67,741	△486	67,255
セグメント利益	6,968	936	7,904	8	7,913

（注）1 セグメント利益の調整額8百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	59,726	8,369	68,096	—	68,096
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30	984	1,015	△1,015	—
計	59,757	9,354	69,112	△1,015	68,096
セグメント利益	7,539	1,042	8,582	5	8,587

（注）1 セグメント利益の調整額5百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	3,383百万円	3,227百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社上組
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員	公認会計士	森田 知之
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	岡本 匡央
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	川本 恭兵
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社上組の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。